

年金時事通信11-054号 (作成日:2011年10月18日)

「年金支給年齢 引き上げ論議は丁寧」 2011年10月13日 朝日朝刊16面

「年金を支給し始める年齢を引き上げるかどうか。その議論が、厚生労働省の審議会で始まった」ことに対する社説である。2011年10月11日付の社会保障審議会年金部会の資料1 (<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000001r5uy.html>) を参照されたい。示された引き上げ案は、同日付朝日朝刊3面「年金受給の空白期 仕事は」でも言及されているが、現在の65歳までの3年に1歳ずつの段階的引き上げを、2年に1歳に速め65歳まで、同じペースで68歳まで、2年に1歳で68歳まで、の3案となっている。社説では、「高齢化・少子化が進むなか、なるべく多くの人働き、社会を支えるようになるのは望ましい。その意味で、引き上げは選択肢になり得る。」とする一方で、「年齢引き上げは、いま制度を支えている世代にだけ影響することに注意したい」とする。こうした支給年齢引き上げ方法は、「すでに年金を受け取っている高齢者はもちろん、現在61~64歳の『段階の世代』も対象外」であり、支え手世代は「逃げ水のように支給が遅くなる分、受け取る金額が減ると感じるのが自然」ということになるわけである。その上で、社説は、「実施するなら、世代間で不公平が生じないように、できるだけ早く進める方が望ましいだろう」としているが、年金だけを見れば、「不公平」が生じるのは避けられまい。この「不公平」は、もっと大きな観点から考える必要があるであろう。そのためには、年金制度がなかったらどうなるのか、という原点に帰る必要がある。こうした状態であっても、高齢者の扶養負担は生じる。年金制度がなければ、それは、家族内で行われることにならざるを得ないであろう。子供のいない場合は自力が必要だ。なので、老後のために、子供の数を増やすという誘引が生じる。かつてのように乳幼児死亡率が高ければ、なおさらである。筆者は、これを、「原始、子供は年金であった」と称している。家族内扶養では、貧しいと悲惨で、「姥捨て山」のような悲劇も生じる。年金制度は、その家族内扶養を社会的扶養に転換したものである。このような転換は、最近では、介護保険で行われた。無駄遣いや詐取が指摘されてはいるが、制度なき時代に家族内扶養に押し付けられた悲惨さを知る人は、社会的扶養の意義が身に染みよう。では、少子化世代は、果たして損をしているのであろうか。成長するまでの期間において彼らが享受したであろう便益は、多産多死であった時代よりも、はるかに大きいのではないだろうか。そして、彼らの現役時代、さらに少子の育児負担は軽いのではないか。いま、もし年金制度が破綻したら、どうなるか。「不公平」を唱える現役世代には、親の扶養負担がのしかかる。子世代が「自分の年金は自分で作る」などという戯言を言っているのも、親世代が年金制度によって相当程度に自立できる故、と知るべきだ。もっとも、だから問題ない、と言っているわけではない。しかし、自身の受けている(きた)便益を棚に上げ、年金制度をわが身の損得だけで議論するような風潮がはびくれば、年金制度は滅びる。それは、苦勞して作り上げた日本社会の崩壊かもしれぬ。(以上)

年金数理人 久保 知行 (ご意見・ご質問は、[kubonenkin@company.email.ne.jp](mailto:kubonenkin@company.email.ne.jp) まで)